



おにづかこずえ (あすたま・維新)

1. こどもの金融経済教育について
2. こども誰でも食堂について(3回目)

問 小学校、中学校での金融経済教育はどのように行われているか伺う。

答 小学校、中学校においては社会科や家庭科を中心に行われている。お金や金融の様々な働きの理解を通して、自分の暮らしや社会の在り方を主体的に判断し行動できる力を養っている。

問 こども食堂補助金の金額は、店舗での提供の場合、多摩市は24万円である。東京都は48万円に上がっており、近隣の市も上げているが、多摩市はなぜ上がらないのか。

答 コロナ禍から配食が中心となっていたが、店舗での提供に移行されることも考えられる為、前向きに検討していきたい。

問 今後も、こども食堂の立ち上げ説明会は行われないのか。

答 説明会は行わないが、随時相談を見守りながら受けている。



上杉ただし (日本共産党)

1. 地域公共交通を守り発展させていく取組みを
2. 不登校児童・生徒に寄り添う教育を

問 バスの減便により、出勤時刻や帰宅時刻が30分以上前後してしまう人が相次いでいる。公共交通サービスの利便性低下をどのように受けとめているか伺う。

答 公共交通として低廉な運賃と多くの便があることが理想だが、コロナ禍による影響や人口減少もあって、改善する見通しが立たない中で実現は難しいと考える。

問 多摩市地域公共交通再編実施計画に記載されている永山3丁目・諏訪2丁目ルートについて、どのようなところまで議論が進んでいるか進捗を伺う。

答 コロナ禍を契機とした公共交通を取り巻く環境が大きく変化したこと、見直しをせざるを得ないと考える。実証実験の方向性までには議論が至っていない。

問 不登校対策として導入したVLP(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)の有効性について伺う。

答 VLP上での子ども同士の交流をきっかけに、学校に行きたいという気持ちの変化や、適応教室から一緒に帰宅する、といった事例が報告されている。



池田桂 (日本共産党)

1. 安心して介護サービスを受けられるために～介護人材不足は大丈夫?～
2. プラスチックごみゼロをめざして

問 2024年の介護保険の新サービスの導入で、国が介護職の人材不足解消を検討しているが、市の対応を伺う。

答 新制度の詳細が決まり次第、市内事業所に情報提供や新規指定の相談対応等、円滑な導入支援を実施する。

問 国が受け入れを進めている外国人労働者と地域住民との共存のためには、多文化共生コーディネーターの活用を検討すべきだが、市の見解を伺う。

答 今後、2024年の多文化共生推進基本方針の策定を進めていく中で、実態調査も行い検討していく。

問 要介護1・2が総合事業へ移行すると、生活サポーターもさらに必要になるが、見通しについて伺う。

答 移行が実施された場合、人材不足が予想されており、高齢者にとって、使用しやすい仕組みを検討する。

問 ペットボトル削減のためのマイボトル活用推進に向けた、ウォーターサーバーの設置等について伺う。

答 市民要望があった施設を中心に、現在10施設の担当者と調整を進めている。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 学校教育とジェンダー平等社会
2. 自衛隊への個人情報提供やめて
3. 永山公民館駐車場精算機改善を

問 小中学校の女性教員数は半数を超える状況だが、校長数は少ない。多忙さの改善等が必要ではないか。

答 個人の問題だけでなく働き方の改善も必要と思う。

問 LGBTQの理解もふくめ、人権を基礎にした包括的性教育を進めることが必要ではないか。

答 性感染症、中絶、性自認等の課題に答えられるよう、人権やわかりやすさに配慮し教育をすすめたい。

問 自衛隊からの個人情報請求について、市民への公表や除外申請をすすめる方向での対応について伺いたい。

答 広報で明らかにし除外申請も今後行う予定である。

問 精算機の改善については20年前にも要求したが変更されていない。早急に改善すべきではないか。

答 利用者からの声もあり、10年前にコイン投入口の改善はした。

問 来年は新紙幣への変更もある。これを機に電子マネー等への対応、事前精算機等改善をしてほしいが、いかがか。

答 多額の負担が必要であり、改善に向け検討させてほしい。

